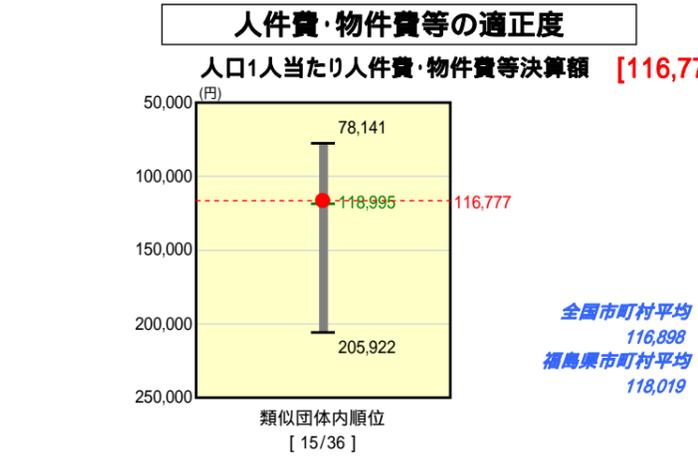
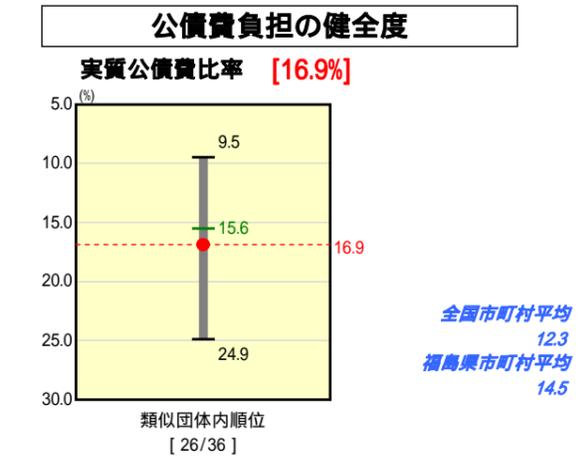
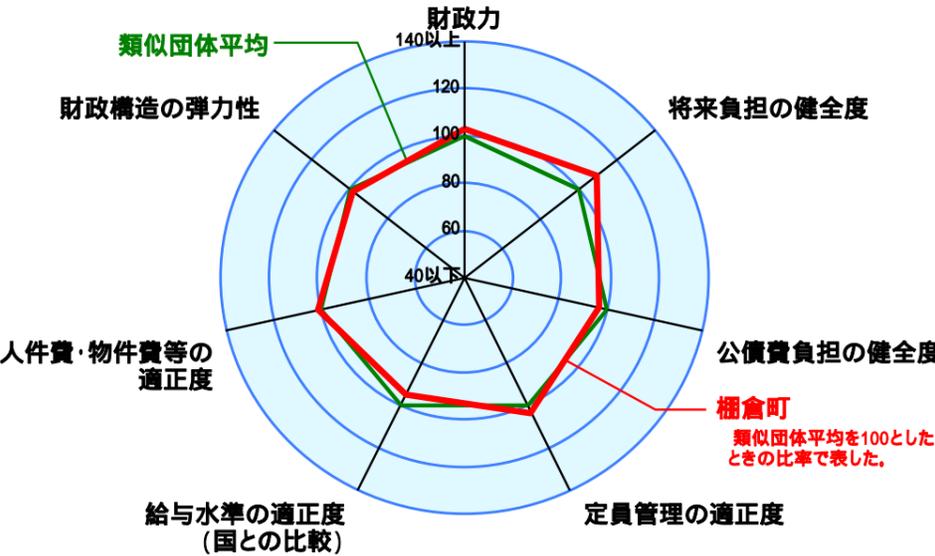
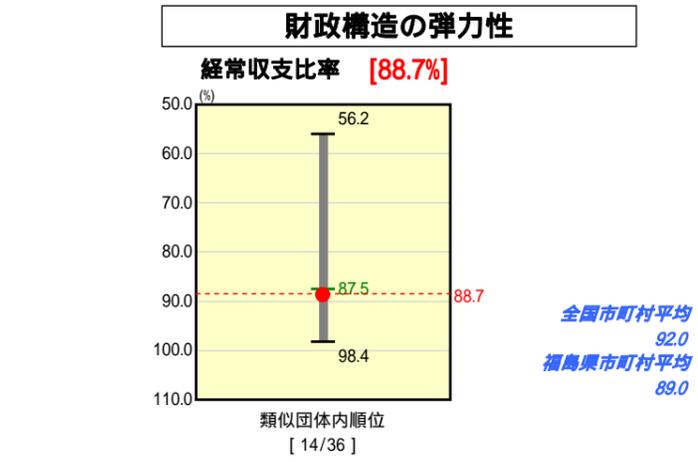
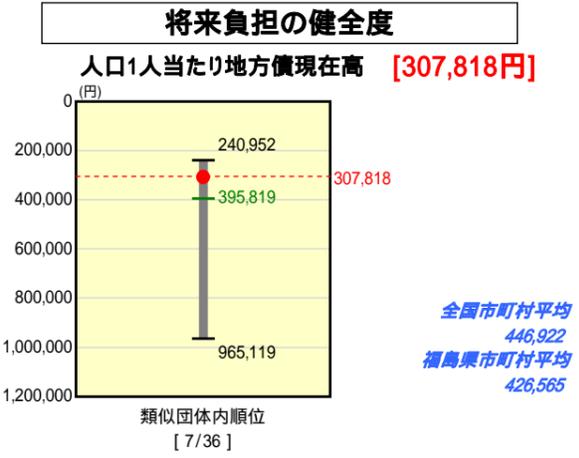
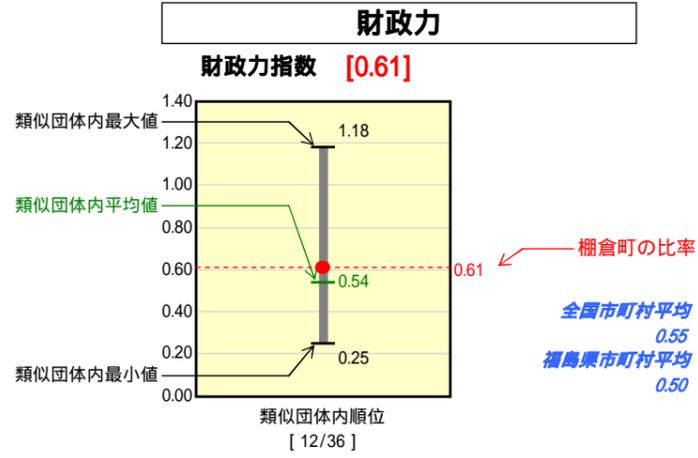


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

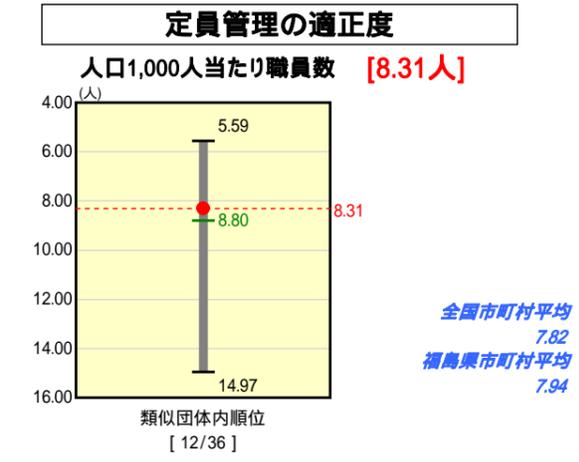
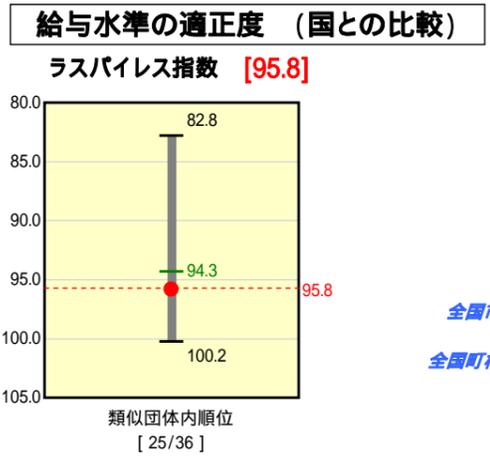
福島県 柵倉町

人口	15,639人	(H20.3.31現在)
面積	159.82	km ²
歳入総額	5,230,075	千円
歳出総額	5,123,645	千円
実質収支	89,567	千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：平成19年度では、0.61となっており、ここ数年類似団体平均値を上回っている。今後とも財政基盤の強化を図るため、投資的経費や物件費、補助費等などの抑制に今後も努めていく。

経常収支比率：経常一般財源ベースにおける歳入では、対前年比で地方税約130,200千円の増(6.8%)、地方譲与税は税源移譲の増額分等により約115,200千円の減(58.5%)、地方交付税の普通交付税は町税の伸びや起債償還終了及び新型交付税の影響により約21,600千円の減(2.0%)となり、歳入全体で約18,800千円の減(0.5%)となった。

歳出では、人件費約16,700千円増(1.4%)、物件費約4,400千円減(0.8%)、扶助費約23,100千円増(4.6%)、補助費等約6,800千円減(1.2%)、平成4年度に借入れた道路整備事業に要した起債や平成9年度の町道、農道、林道整備事業及び消防コミュニティセンター等の起債償還終了により公債費約50,800千円減(7.7%)、繰出金約36,800千円増(9.1%)となり、歳出全体で約9,900千円増(0.2%)となり、類似団体平均で1.2%高い88.7%となっている。今後も行政改革の推進により、各種料金の見直しや受益者負担の見直しなどにより財源の確保を図るとともに、事務経費の削減や投資的経費についても重点選別主義の徹底を図っていく。

実質公債費比率：平成19年度決算からの実質公債費比率は3カ年平均で16.9%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、上水道事業特別会計繰出金が、平成18年度から水資源対策事業の地方債償還に当てられていることや学校施設等耐震補強改修工事の償還等が始まったものであり、今後も比率が高まっていくことが予測されるため、県の市町村財政計画や町独自で策定している振興計画実施計画を踏まえ、事業の抑制や重点選別を行っていく。

人口1人当たり地方債現在高：これまでの事業実施による償還終了により類似団体より22.2%と大きく下回っているが、現在継続して実施している学校施設等耐震補強改修工事が平成24年度まで計画されているため、他事業における地方債の発行を今後とも抑制していく。

ラスバイレス指数：当町の平均年齢となる44歳以上の職員が全体の49%を占めている状況で、高齢層が偏しているため類似団体の比べ高い状況にある。

人口1,000人当たり職員数：類似団体を下回っているが、今後も平成14年度に策定した定員適正化計画に基づき抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均を約2%下回っているが、今後とも定員適正化計画に基づき人件費の抑制や物件費及び維持補修費についても引き続き抑制に努める。